

平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 平成30年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	20,922	4.3	793	20.2	759	12.8	561	△82.5
29年11月期第2四半期	20,057	△1.4	659	△6.6	673	16.1	3,217	804.6

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 40百万円(△99.1%) 29年11月期第2四半期 4,323百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	20.42	20.37
29年11月期第2四半期	115.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	46,686	32,274	69.0
29年11月期	43,473	32,615	74.9

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 32,231百万円 29年11月期 32,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	14.00	—	14.00	28.00
30年11月期	—	12.50			
30年11月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.3	2,000	17.1	1,900	11.5	1,300	△60.7	47.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社マニューバーライン、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	30,800,000株	29年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	3,294,100株	29年11月期	3,300,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	27,501,883株	29年11月期2Q	27,915,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」及び「役員報酬BIP信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日～平成30年5月31日)におけるわが国経済は、引き続き企業業績が底堅く推移しており、雇用環境や設備投資は増加基調が見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調にありました。

一方、世界経済においては、依然として海外経済の不確実性や原材料価格の不安定さに加え、米国とアジアの一部地域で緊張感が高まるなど国際情勢不安はあるものの、米国を中心に景気は回復基調が続いております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2016年度連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高209億2千2百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益7億9千3百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益7億5千9百万円(前年同期比12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6千1百万円(前年同期比82.5%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	112.98 (109.43)	108.23 (113.61)
ユーロ	133.01 (117.86)	133.15 (121.04)
中国元	17.08 (15.99)	17.04 (16.56)
香港ドル	14.47 (14.11)	13.83 (14.64)
台湾ドル	3.75 (3.45)	3.70 (3.66)
ベトナムドン	0.0050 (0.0048)	0.0048 (0.0050)
タイバーツ	3.43 (3.09)	3.43 (3.24)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、ユニフォーム・ワーキングウェアおよび大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、靴専門店向け、ホームセンター・作業服・作業関連用品店向け、流通小売店向け製品、自動車内装部品および厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

その結果、売上高は148億4百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高は増加しましたが、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高は増加しましたが、香港・タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は30億9千3百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州での映像・音響機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は30億2千3百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月12日に公表いたしました平成30年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マニューバーラインを子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年3月31日を当第2四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しており、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,235,613	10,284,228
受取手形及び売掛金	10,797,872	11,011,347
たな卸資産	4,305,396	5,115,107
その他	730,080	1,005,413
貸倒引当金	△35,215	△39,906
流動資産合計	28,033,747	27,376,189
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,526,981	3,173,309
その他(純額)	3,356,661	5,046,804
有形固定資産合計	5,883,643	8,220,114
無形固定資産		
のれん	2,728,172	3,716,210
その他	1,276,348	1,147,180
無形固定資産合計	4,004,521	4,863,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551,840	4,831,755
退職給付に係る資産	289,728	290,309
その他	765,704	1,167,723
貸倒引当金	△70,037	△75,155
投資その他の資産合計	5,537,236	6,214,632
固定資産合計	15,425,400	19,298,137
繰延資産	14,004	11,903
資産合計	43,473,152	46,686,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,317,325	4,424,001
短期借入金	50,000	200,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	161,081	616,519
未払法人税等	481,935	283,542
賞与引当金	208,130	169,147
役員賞与引当金	66,799	56,228
その他	1,266,606	1,402,526
流動負債合計	6,951,879	7,551,965
固定負債		
社債	1,000,000	800,000
長期借入金	—	2,695,423
株式給付引当金	24,761	27,869
役員退職慰労引当金	41,083	44,833
役員株式給付引当金	51,552	61,296
環境対策引当金	20,217	19,057
退職給付に係る負債	916,630	906,890
その他	1,851,890	2,304,264
固定負債合計	3,906,135	6,859,632
負債合計	10,858,014	14,411,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	24,713,167	24,881,982
自己株式	△2,122,115	△2,119,772
株主資本合計	29,622,267	29,793,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577,017	1,548,880
繰延ヘッジ損益	△1,203	1,222
土地再評価差額金	621,625	621,625
為替換算調整勘定	789,883	291,000
退職給付に係る調整累計額	△28,110	△25,087
その他の包括利益累計額合計	2,959,211	2,437,641
新株予約権	33,658	43,566
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,615,138	32,274,633
負債純資産合計	43,473,152	46,686,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	20,057,043	20,922,099
売上原価	14,681,976	15,351,623
売上総利益	5,375,066	5,570,476
販売費及び一般管理費	4,715,146	4,777,322
営業利益	659,919	793,154
営業外収益		
受取利息	11,908	12,919
受取配当金	32,424	33,479
不動産賃貸料	25,869	21,049
持分法による投資利益	32,093	34,742
その他	32,659	27,358
営業外収益合計	134,956	129,549
営業外費用		
支払利息	3,740	1,800
売上割引	40,827	40,095
為替差損	11,121	68,635
その他	65,511	52,569
営業外費用合計	121,201	163,101
経常利益	673,674	759,602
特別利益		
固定資産売却益	3,291,757	16,368
投資有価証券売却益	—	5,419
特別利益合計	3,291,757	21,788
特別損失		
固定資産売却損	576	273
固定資産除却損	52,068	3,818
事業再編損	8,963	4,970
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	62,308	9,063
税金等調整前四半期純利益	3,903,124	772,327
法人税、住民税及び事業税	719,711	332,172
法人税等調整額	△34,157	△121,503
法人税等合計	685,554	210,668
四半期純利益	3,217,570	561,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,217,570	561,658

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	3,217,570	561,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,609	△28,137
繰延ヘッジ損益	△796	2,427
為替換算調整勘定	1,020,729	△498,882
退職給付に係る調整額	17,634	3,023
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	1,106,176	△521,570
四半期包括利益	4,323,746	40,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,323,746	40,088
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,903,124	772,327
減価償却費	327,292	333,761
のれん償却額	112,998	87,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,387	△46,793
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,613	△4,059
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,174	△1,904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,900	3,750
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,178	3,107
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,246	9,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,983	4,318
受取利息及び受取配当金	△44,333	△46,398
支払利息	3,740	1,800
持分法による投資損益(△は益)	△32,093	△34,742
固定資産売却損益(△は益)	△3,291,180	△16,094
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,419
固定資産除却損	52,068	3,818
事業再編損	8,963	4,970
売上債権の増減額(△は増加)	724,247	60,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,092	△353,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△342,095	129,582
その他	△277,055	△10,227
小計	1,087,326	895,864
利息及び配当金の受取額	56,773	48,508
利息の支払額	△6,685	△1,820
法人税等の支払額	△391,403	△468,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,011	474,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,126	△652,846
定期預金の払戻による収入	190,519	696,041
投資有価証券の取得による支出	△18,527	△124,343
投資有価証券の売却による収入	117,473	9,308
有形固定資産の取得による支出	△278,513	△1,859,000
有形固定資産の売却による収入	3,900,406	37,499
無形固定資産の取得による支出	△65,907	△26,587
貸付金の回収による収入	25,134	53,472
関係会社株式の取得による支出	—	△57,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,152,461
その他	△7,914	△10,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619,544	△4,087,044

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	—	2,600,000
リース債務の返済による支出	△68,956	△45,599
長期借入金の返済による支出	△187,698	△176,497
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△739,244	—
配当金の支払額	△261,124	△392,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,024	1,785,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,775	△95,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,122,307	△1,923,286
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,707	10,776,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,445,014	8,853,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,883,590	3,423,616	2,749,836	20,057,043	—	20,057,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,136,080	1,197,574	30,739	2,364,394	△2,364,394	—
計	15,019,670	4,621,190	2,780,576	22,421,437	△2,364,394	20,057,043
セグメント利益	567,395	172,118	70,638	810,152	△150,232	659,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△150,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,263千円、その他4,030千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,804,879	3,093,753	3,023,467	20,922,099	—	20,922,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,234,781	1,594,290	28,870	2,857,943	△2,857,943	—
計	16,039,660	4,688,043	3,052,338	23,780,042	△2,857,943	20,922,099
セグメント利益	674,103	199,292	80,206	953,602	△160,448	793,154

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,448千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,858千円、その他△16,589千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社マニューパーラインを取得したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、1,218,724千円であります。

ただし、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マニューバーライン

事業の内容 マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、履物・アパレルを中心とした服飾資材と身の回り品を中心とする生活関連資材に特化した経営を基本方針とし、これまで堅実に事業を展開してまいりました。また、当社グループは現在進行中の第7次中期経営計画の経営課題の1つである、グループ収益基盤の拡大強化の中に、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、当社の既存の事業領域内又はその周辺領域内であること、ニッチトップ事業であること、事業面で安定性が見込めること、当社事業とのシナジーが見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。一方、マニューバーラインは、マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売業界でのトップランナーであり非常に安定した業績を維持しておりますが、後継者不在という問題を抱えており、双方の思惑が合致したことで本件株式取得に至りました。また、本件株式取得により、マニューバーラインの仕入販売を行っている商品に使用されている他社製付属品を当社のコア商品であるハトメ・ホック・マジックテープ[®]等の金属や樹脂、繊維付属品への切り替えや、当社グループとマニューバーライングループの取扱い製品の互いの販路での販売機会の増加等のシナジー効果を見込んでおります。

③ 企業結合日

平成30年4月2日

④ 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マニューバーラインの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	3,542,715千円
-------	------------	-------------

取得原価		3,542,715千円
------	--	-------------

なお、株式譲渡契約に基づき、取得原価は今後一定の事象が発生することに伴い、変動する可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,218,724千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却